

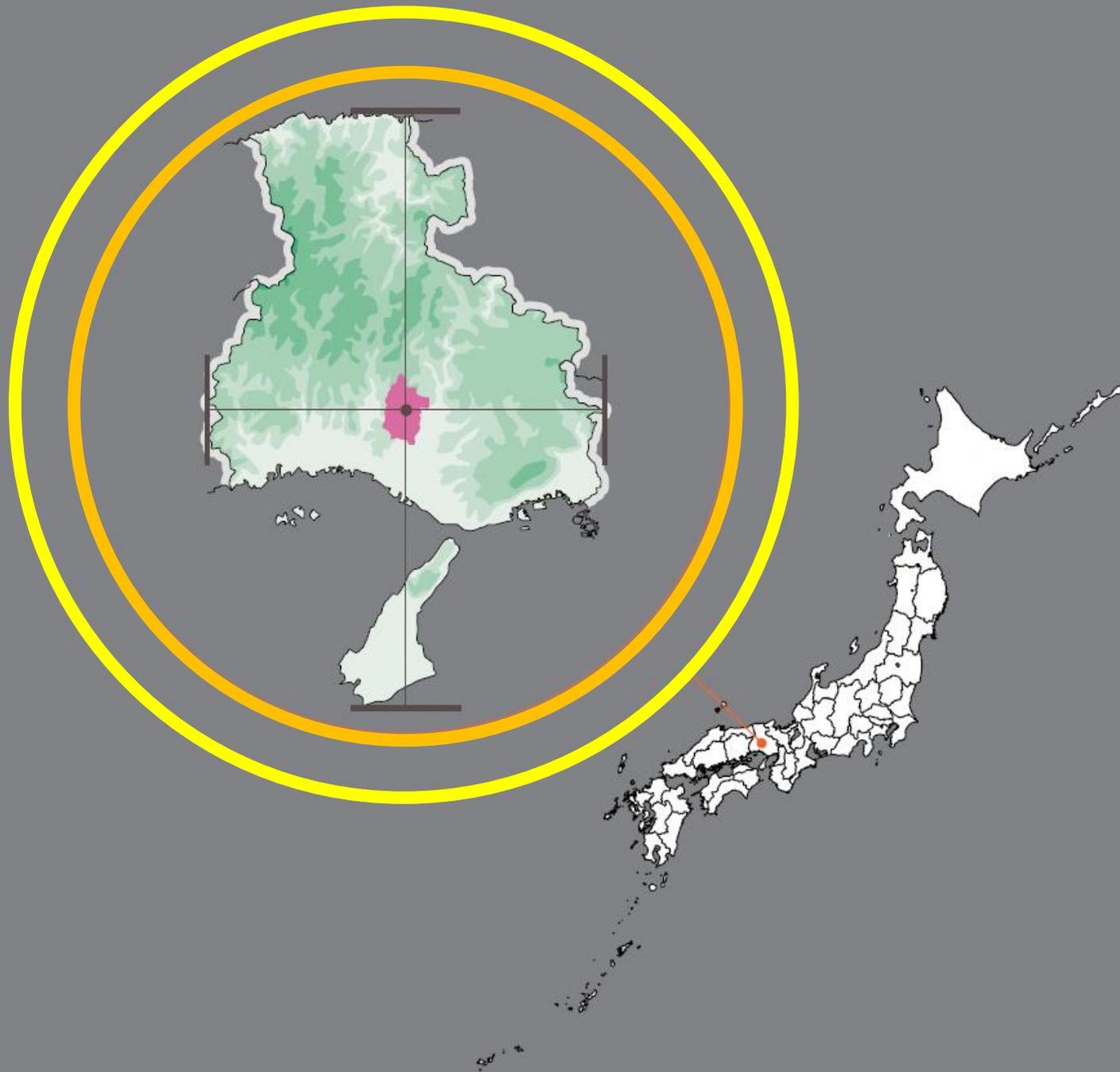
空をつなぐ
ここにしかない未来を創る。

2022.9.8

兵庫県加西市長 西村 和平



加西市の紹介



●沿革

昭和42年4月1日に、北条町、泉町、加西町の3町が合併し、県下で21番目の市として誕生

●面積 150.22km²

●人口 4万2,482人 (7月末現在)

●アクセス

中国自動車道

加西 I Cより市街地 5分

山陽自動車道

加古川北 I Cより市街地まで15分

姫路から30分 大阪、神戸から1時間



北条鉄道



法華山一乗寺



玉丘古墳（玉丘史跡公園）



兵庫県立フラワーセンター



五百羅漢

加西市 ViewPoint



未来を創る

加西市 施政方針の3つの柱

①子育て世代にやさしいまち

伸び悩む出生者数や合計特殊出生率などの統計データの結果を踏まえ、市長就任以来実施してきた人口増施策をスケールアップした**5つの無料化**を実施し、さらに若い女性に届き、選ばれるまちを目指す。

②多様性が尊重されるまち

STEAM教育を推進し「人類愛」「多様性の尊重」「イノベーション」の mindset を持った次世代型の教育を進める。性差や国籍などに関わらず、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に向け、積極的に施策を展開する。

③持続可能なまち

未来を担う世代に対する社会的責任として、**ゼロカーボンシティ**の実現に向けた施策を進める。また**SDGs未来都市**の選定を契機にモデル事業を展開し、加西市のブランド化やシビックプライドを高める。



未来を創る
子育て世代にやさしいまち

子育て支援 5つの完全無料化

- ① 小・中・特別支援学校の給食費
- ② 高校3年生までの医療費
- ③ こども園等の保育料
- ④ 保育所、認定こども園の副食費
- ⑤ 病児病後児保育料



出生～高校卒業までで
約**200**万円を支援



屋内型遊戯施設テレワークセンター
かさいこども広場 & パパママオフィス



令和4年
4月25日(月)
オープン

アステシアかさい2F



2つの機能を持つ施設
屋内型遊戯施設
テレワークセンター

働きながら子育て出来る遊び場





未来を創る
多様性が尊重されるまち

加西STEAM

5つの要素

Science(科学)Technology(技術)Engineering(工学)Arts(芸術・教養)Mathematics(数学)の力を併せ持った人材を育成する教育

自分の力で新しい価値を創造し、挑戦できる人材づくり 兵庫県初 小中特別支援学校で始動

知りたい

理系 ↑ ↓ 文系

創りたい

バランス



英語教育



食育



教科学習(理科)



プログラミング



地域学習



環境学習



土曜チャレンジ学習



企業・先端テクノロジー

人権擁護に関する3つの条例

性差や国籍などに関わらず、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に向け、積極的に施策を展開する。

制 定	条 例 名
令和3年4月	加西市 感染症の影響を受ける市民等の人権擁護に関する条例
令和4年4月	加西市 誰もが性差にとらわれず共に生きる社会づくり条例
9月議会提案中	加西市 人権尊重のまちづくり条例（案）



未来を創る 持続可能なまち

加西市の環境への取組 「世界首長誓約/日本」兵庫県下で初署名



2018年12月20日に署名登録
全国で12番目 兵庫県下で初

パリ協定の目標達成を目指す自治体の首長が、3つの取組実施を誓約する世界的な仕組み

- ① エネルギーの地産地消の推進
- ② 国の目標以上のCO2の削減
- ③ 気候変動の影響に適応したレジリエント(強靱性)な地域づくり

ゼロカーボン宣言

2050年までに

二酸化炭素排出量を実質ゼロへ

令和3年2月26日 3月定例会市議会にて 全国287番目

目標実現＝まちづくりとして実施

産業部門へのアプローチ

脱炭素化設備等導入促進 補助金

市内事業へ

- ①創エネ再生可能エネルギー設備
3分の2以内（上限:3千万円）
- ②省エネ省エネルギー設備
2分の1以内（上限:1千万円）

令和3年度 約1億3000万円

令和4年度 約1億5000万円

民生部門へのアプローチ

自立・分散型エネルギー システムの構築

- ・公共施設における太陽光発電・蓄電池等の整備
- ・民間事業者と連携
- ・ため池を活用し、コミュニティでの再エネ促進
- ・車載用蓄電池を定置利用

自然保護へのアプローチ

生物多様性・自然保護と バランスの取れた整備

太陽光発電設備の設置について、土砂災害等の未然防止、自然環境等への配慮から再エネの促進区域と抑制区域を設置

令和4年度募集予定の国補助金でゾーニング実施予定

「SDGs未来都市」 として選定



2018年より、**内閣府**が地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組を提案する地方自治体を公募し、「**SDGs未来都市**」として選定。

2022年度 **加西市**選定される。

モデル事業

-  加西市SDGs登録制度の創設
-  総合的プラットフォームの設置
-  デジタル地域通貨アプリの活用・連携強化
-  協創のまちづくりの推進
-  加西STEAM教育の推進





未来を創る 施策を支える財政

兵庫県29市の決算状況（令和2年度）

財政力指数			経常収支比率(%)			地方債残高(千円)			基金残高(千円)			実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)			
1	芦屋市	1.023	1	赤穂市	81.3	1	相生市	12,692,594	1	神戸市	50,898,874	1	加古川市	2.0	1	加東市	▲ 92.9
2	西宮市	0.956	2	姫路市	87.2	2	養父市	16,126,482	2	姫路市	45,746,585	2	姫路市	2.9	2	伊丹市	▲ 47.2
3	加古川市	0.912	3	たつの市	87.7	3	丹波篠山市	19,449,936	3	尼崎市	34,829,514	3	明石市	3.4	3	養父市	▲ 38.1
4	姫路市	0.888	4	加東市	88.6	4	加西市	20,187,945	4	西宮市	29,613,083	4	三木市	3.5	4	加古川市	▲ 27.3
5	宝塚市	0.884	5	朝来市	89.1	5	朝来市	20,490,619	5	加古川市	21,223,950	5	宝塚市	3.7	5	三田市	▲ 24.0
6	高砂市	0.880	6	養父市	90.2	6	小野市	21,695,059	6	豊岡市	20,409,014	6	西宮市	4.1	6	朝来市	▲ 19.8
7	三田市	0.870	7	西脇市	90.4	7	加東市	21,781,445	7	伊丹市	20,056,374	7	神戸市	4.3	7	丹波市	▲ 13.6
8	尼崎市	0.840	8	高砂市	90.6	8	西脇市	24,259,425	8	たつの市	18,747,231	8	小野市	4.6	8	姫路市	0.9
9	伊丹市	0.827	9	小野市	90.7	9	洲本市	29,574,228	9	丹波市	15,608,930	9	高砂市	4.8	9	小野市	5.7
10	神戸市	0.790	10	宍粟市	91.4	10	赤穂市	30,010,545	10	養父市	14,676,314	10	加東市	5.1	10	西宮市	6.3
11	明石市	0.780	11	丹波市	91.6	11	宍粟市	30,308,642	11	明石市	14,417,737	11	伊丹市	5.1	11	たつの市	11.9
12	小野市	0.721	12	淡路市	92.0	12	南あわじ市	31,319,361	12	加東市	14,220,256	12	丹波市	5.7	12	宝塚市	18.9
13	川西市	0.709	13	丹波篠山市	92.2	13	三田市	33,580,664	13	芦屋市	13,548,218	13	養父市	5.9	13	西脇市	20.9
14	赤穂市	0.708	14	洲本市	92.6	14	丹波市	35,586,358	14	淡路市	12,629,418	14	三田市	6.0	14	明石市	25.5
15	三木市	0.700	15	伊丹市	93.2	15	三木市	38,144,513	15	南あわじ市	11,759,811	15	芦屋市	7.4	15	三木市	39.6
16	加東市	0.690	16	南あわじ市	93.2	16	淡路市	38,516,725	16	宝塚市	10,768,990	16	宍粟市	7.9	16	加西市	46.6
17	加西市	0.662	17	加古川市	93.8	17	高砂市	41,314,085	17	朝来市	10,079,132	17	加西市	8.1	17	尼崎市	51.4
18	相生市	0.567	18	加西市	93.9	18	たつの市	41,686,444	18	西脇市	9,873,705	18	西脇市	8.5	18	神戸市	61.6
19	たつの市	0.563	19	三田市	94.2	19	豊岡市	48,887,858	19	小野市	8,356,414	19	川西市	9.3	19	洲本市	62.8
20	洲本市	0.490	20	明石市	94.2	20	芦屋市	53,322,184	20	三田市	8,168,145	20	たつの市	10.2	20	豊岡市	69.3
21	西脇市	0.450	21	三木市	94.7	21	伊丹市	60,794,902	21	高砂市	7,426,041	21	赤穂市	10.4	21	高砂市	70.8
22	丹波篠山市	0.449	22	豊岡市	94.9	22	宝塚市	72,020,777	22	洲本市	7,387,956	22	尼崎市	10.9	22	相生市	82.4
23	丹波市	0.437	23	宝塚市	95.4	23	川西市	72,700,233	23	宍粟市	7,199,351	23	朝来市	11.3	23	宍粟市	83.7
24	南あわじ市	0.410	24	川西市	95.7	24	加古川市	78,629,366	24	川西市	6,471,823	24	南あわじ市	13.6	24	南あわじ市	84.4
25	朝来市	0.400	25	芦屋市	96.9	25	明石市	120,270,468	25	加西市	5,446,351	25	豊岡市	13.8	25	芦屋市	97.7
26	豊岡市	0.390	26	西宮市	97.3	26	西宮市	137,393,585	26	三木市	5,373,702	26	洲本市	14.3	26	川西市	101.4
27	淡路市	0.354	27	尼崎市	97.4	27	姫路市	208,406,943	27	丹波篠山市	4,583,486	27	相生市	14.5	27	赤穂市	110.9
28	宍粟市	0.342	28	神戸市	99.0	28	尼崎市	224,806,620	28	赤穂市	3,757,725	28	淡路市	14.9	28	丹波篠山市	133.4
29	養父市	0.238	29	相生市	99.2	29	神戸市	1,137,675,905	29	相生市	2,710,485	29	丹波篠山市	15.6	29	淡路市	140.9

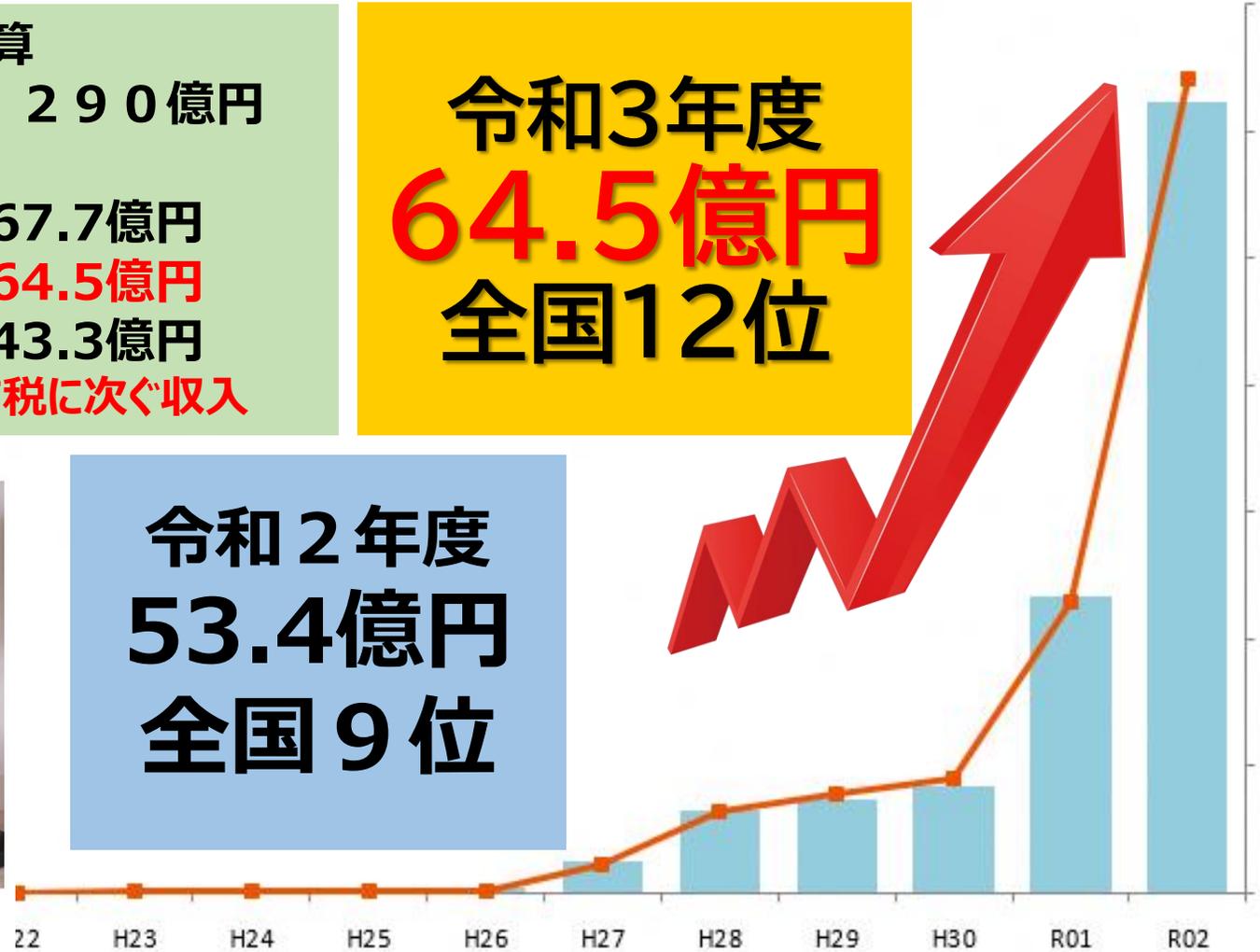
生活を豊かにする返礼品 選ばれる加西市ふるさと納税



令和3年度決算
一般会計歳入 290億円
うち
市税収入 67.7億円
ふるさと納税 64.5億円
地方交付税 43.3億円
ふるさと納税は市税に次ぐ収入

令和3年度
64.5億円
全国12位

令和2年度
53.4億円
全国9位





空をつなぐ



2016年制定 日本初の条例 「気球の飛ばまち加西条例」



2019年オリジナル気球完成
機体名は、恒久平和を願い
「KASAI PEACE BALLOON号」

大きな河川もなく、風の流れが安定していることから、気球の飛行に適しており、11月から5月の週末には、気球愛好家が各地から集まりフライトを楽しんでいる。同じ地理的な理由で太平洋戦争の最中、加西市に建設されたものが「鶉野飛行場」だった。

鶉野飛行場跡から気球が飛び立つ

国道372号バイパス 鶉野飛行場線道路改良工事図

国道372号
現道



国道372号
現道

鶉野飛行場跡

鶉野飛行場線
東三木交差点～東三木交差点
L=2300m (H27～R5事業予定)

令和3・4年度 道路改良
予定 L=180m

令和4年度 道路改良
予定 L=150～200m

上三木玉野線 (東三木交差点～東三木交差点)
L=2100m (H29～R7事業予定)

国道372号加西バイパス
2工区

国道372号加西バイパス
三口交差点～東三木交差点
L=1500m (R10予定)

現道

国道372号バイパス

三口交差点

東三木交差点

市道中野東線

市道中野西線

市道中野南線

市道中野北線

市道中野東線

歴史遺産 鶉野飛行場跡

太平洋戦争開戦の2年後の昭和18年に開設される。全長1200メートル、幅60メートルの滑走路をもち、併設する川西航空機姫路製鶉野工場で組み立てられた戦闘機「紫電改」などの試験・練習飛行が行われていた。そして、ここで訓練を受けた多くの若者が戦地に飛び立った。

現在も当時の滑走路がそのまま残っており、周辺には、防空壕、機銃座など戦争遺跡が点在する。それらを活かした平和学習のフィールドミュージアムとして整備した。



神戸大学との連携

食資源教育センターの敷地内等にある防空壕・爆弾庫・機銃座を整備

巨大防空壕の内部を活用したシアターの設置

敷地内や周辺に点在する防空壕などの3D調査



巨大防空壕内で鶉野から飛び立った特攻隊の遺書を
プロジェクションマッピングでシアターとして公開

平和学習の場 修学旅行生 加西市へ



小中学校の受入数

令和2年度

39校2700人

令和3年度

52校4113人

令和4年度

105校を予定



地域活性化拠点施設
4月18日OPEN

空がつなぐ自治体連携



一般財団法人 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会

戦後の空爆犠牲者の追悼と復興を目的に、姫路市が中心となって設立。107自治体が加盟。

令和4年8月
加西市・宇佐市・錦町ともに加盟
(姫路市・鹿屋市は設立時より加盟)

加西市が 目指すこと 出来ること

さらなる平和事業の推進へ

ウクライナへのロシア侵攻が続く中で、今ほど平和について考える時はない。

- 戦争遺産や資料の保存・後世につなぐ
- 自治体の責務として平和事業を実施
- 平和の取組を行う自治体間の連携

大阪関西万博を契機に

インバウンドによる地域活性と全世界へ平和の尊さを発信する。

- 関係自治体の地域活性化
- 平和ツーリズムの推進
- 気球を活用したPR事業



ご清聴ありがとうございました